

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2019年7月19日設定）	
運用方針	明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	にいがた未来応援日本株ファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田にいがた関連株式マザーファンド	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とはわが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	にいがた未来応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田にいがた関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	年1回（毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

にいがた未来応援 日本株ファンド

愛称:にいがたの架け橋

運用報告書（全体版）

第7期

（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「にいがた未来応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第3期) 2022年6月15日	12,464	400	6.2	2,999.04	△ 3.8	92.7	12,397
(第4期) 2023年6月15日	14,538	500	20.7	3,809.16	27.0	95.4	17,377
(第5期) 2024年6月17日	17,325	600	23.3	4,587.01	20.4	95.2	21,211
(第6期) 2025年6月16日	17,656	400	4.2	4,836.29	5.4	94.6	21,004
(第7期) 2026年6月15日	23,855	700	39.1	7,128.09	47.4	97.0	27,447

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に実質的に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

※2026年6月15日基準の運用報告書より、東証株価指数(TOPIX)を「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

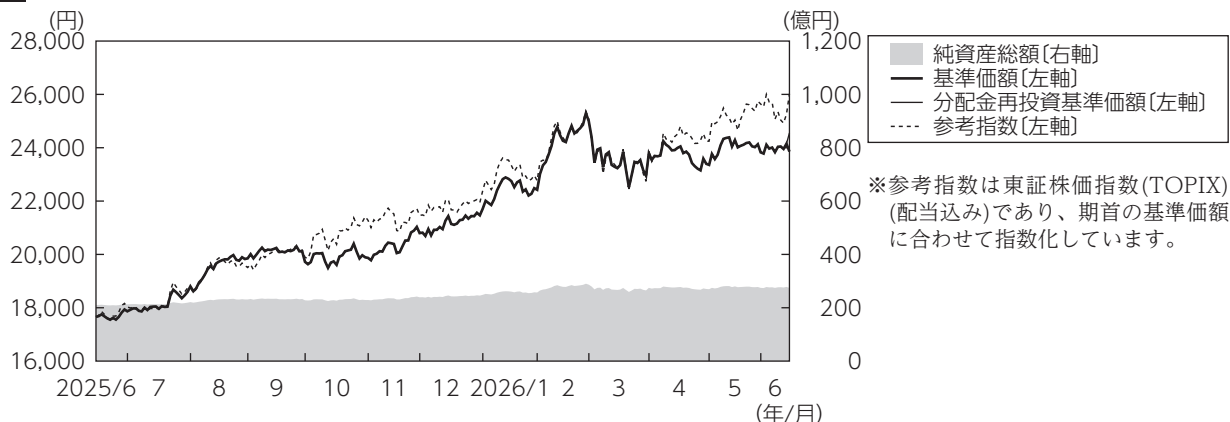
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首) 2025年 6月16日	17,656	—	4,836.29	—	94.6
6月末	17,936	1.6	4,974.53	2.9	95.7
7月末	18,596	5.3	5,132.22	6.1	96.4
8月末	19,825	12.3	5,363.98	10.9	96.5
9月末	20,112	13.9	5,523.68	14.2	93.1
10月末	19,891	12.7	5,865.99	21.3	94.8
11月末	21,031	19.1	5,949.55	23.0	96.7
12月末	21,466	21.6	6,010.98	24.3	97.9
2026年 1月末	22,485	27.4	6,288.77	30.0	94.1
2月末	25,296	43.3	6,947.17	43.6	98.4
3月末	22,950	30.0	6,229.53	28.8	96.0
4月末	23,394	32.5	6,638.55	37.3	96.6
5月末	24,130	36.7	7,052.48	45.8	96.8
(期 末) 2026年 6月15日	24,555	39.1	7,128.09	47.4	97.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2025年6月16日)：17,656円

第7期末(2026年6月15日)：23,855円(既払分配金700円)

騰落率：39.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ A I (人工知能) の普及を背景とする半導体関連企業の好調な業績継続、日本においては新首相の下で積極的な財政政策が行われるとの見方を受けて、組み入れている各マザーファンドの基準価額が上昇したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	41.0%
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	43.5%

■ 投資環境

当期の国内株式相場は大幅に上昇しました。2026年3月に米国・イスラエルによる対イラン軍事攻撃により下落しましたが、A I（人工知能）の普及を背景とする半導体関連企業の好調な業績が続く中、日米関税交渉の合意に加え、新首相の下で積極的な財政政策が行われるとの見方、衆議院議員選挙を経て強固な基盤の下で政権運営が行われることへの安心感、米国とイランが停戦に合意したとの報道などが好感され、上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

にいがた未来応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更を行いました。

期末時点の各マザーファンドの配分比率は明治安田にいがた関連株式マザーファンドが30.0%、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドが68.9%となりました。

明治安田にいがた関連株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定しました。

期首に36銘柄保有していましたが、期中にアプリやデジタルに関する事業開発・デザイン・システム開発・データ分析を手がけるフラーを新たに組み入れ、期末においては37銘柄となりました。

当期は、生成A I（人工知能）関連市場の需要を背景に業績予想を上方修正したユニオンツール、業績の上方修正や増配に加えて中期経営計画における連結純利益目標を引き上げた第四北越フィナンシャルグループなどが基準価額に対してプラスに寄与しました。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

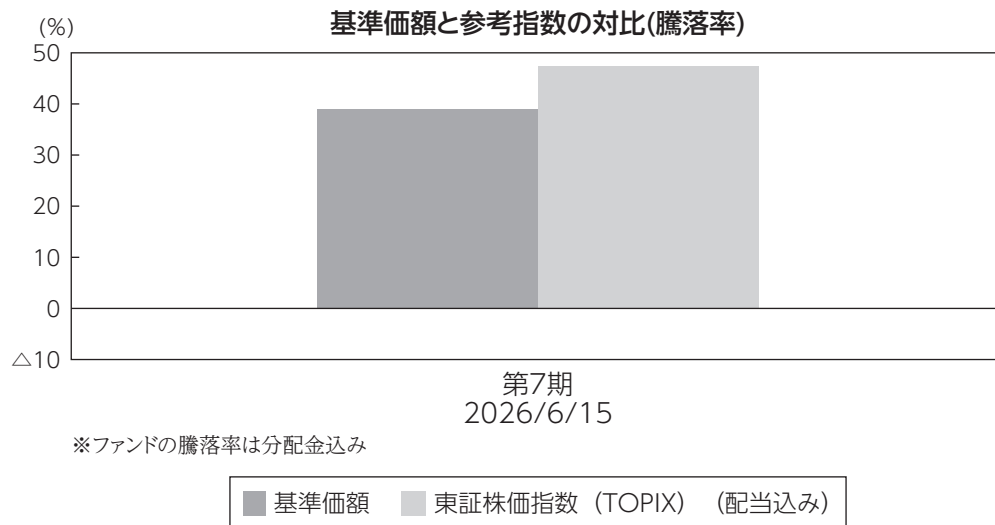
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

期首に30銘柄を保有していましたが、期中にポートフォリオの見直しを実施した結果、期末には37銘柄となりました。予想配当利回りに加え、企業価値向上に資するサステナビリティ（持続可能性）への取り組みを総合的に評価し、関西ペイント、AGC、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新規に組み入れました。一方で、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングスなどをすべて売却しました。

当期は、オリックス、住友商事、三井住友フィナンシャルグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。一方で、本田技研工業、大和ハウス工業、丸井グループなどはマイナスに影響しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+39.1%となり、参考指数の騰落率は+47.4%となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり700円(税込み)の分配を実施しました。
- ・収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第7期 (2025年6月17日～2026年6月15日)
当期分配金	700
(対基準価額比率)	2.851
当期の収益	670
当期の収益以外	29
翌期繰越分配対象額	13,854

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

にいがた未来応援日本株ファンド

引き続き、明治安田にいがた関連株式マザーファンドおよび明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。各マザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更を行います。

明治安田にいがた関連株式マザーファンド

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年6月17日～2026年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	336円	1.569%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,426円です。
(投信会社)	(165)	(0.768)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(165)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	351	1.639	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

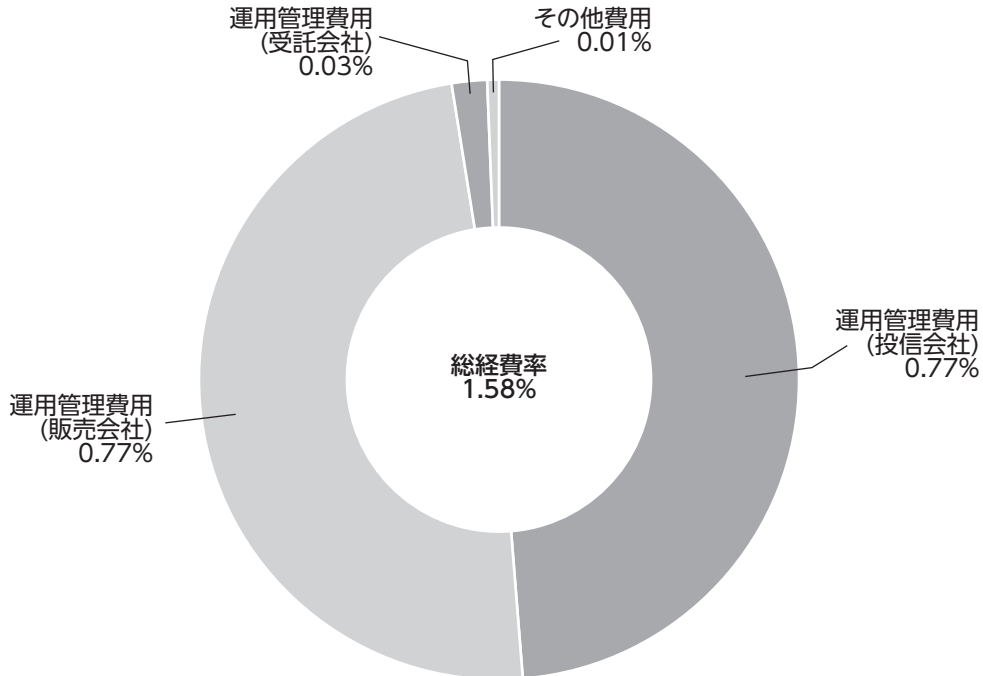
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年6月17日～2026年6月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	1,051,769	4,130,000	1,109,350	4,405,000
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	122,176	200,000	916,799	1,429,500

(注) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	97,493,994千円	7,308,203千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,850,795千円	13,874,684千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.13	0.52

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年6月17日～2026年6月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	4,016,509	3,958,929	18,912,199
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	5,181,258	4,386,635	8,230,644

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(22,199,879千口)です。

(注3) 明治安田にいがた関連株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(8,829,695千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	18,912,199	66.4
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	8,230,644	28.9
コール・ローン等、その他	1,334,207	4.7
投資信託財産総額	28,477,050	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,477,050,371円
コール・ローン等	1,334,180,711
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(評価額)	18,912,199,840
明治安田にいがた関連株式マザーファンド(評価額)	8,230,644,061
未 収 利 息	25,759
(B) 負 債	1,029,125,317
未 払 収 益 分 配 金	805,432,334
未 払 解 約 金	13,356,735
未 払 信 託 報 酬	209,603,422
そ の 他 未 払 費 用	732,826
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	27,447,925,054
元 本	11,506,176,203
次 期 繰 越 損 益 金	15,941,748,851
(D) 受 益 権 総 口 数	11,506,176,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,855円

◎損益の状況

自 2025年6月17日
至 2026年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,395,172円
受 取 利 息	3,395,172
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,014,246,745
売 買 益	8,370,998,691
売 買 損	△ 356,751,946
(C) 信 託 報 酬 等	△ 390,266,713
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,627,375,204
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,010,552,181
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,109,253,800
(配 当 等 相 当 額)	(2,355,435,159)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,753,818,641)
(G) 計 (D+E+F)	16,747,181,185
(H) 収 益 分 配 金	△ 805,432,334
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	15,941,748,851
追 加 信 託 差 損 益 金	4,109,253,800
(配 当 等 相 当 額)	(2,361,236,142)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,748,017,658)
分 配 準 備 積 立 金	11,832,495,051

(注1) 当ファンドの期首元本額は11,896,750,798円、期中追加設定元本額は808,625,264円、期中一部解約元本額は1,199,199,859円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,3855円です。

(注3) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(759,710,913円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,867,664,291円)、信託約款に規定する収益調整金(4,109,253,800円)および分配準備積立金(5,010,552,181円)より分配対象収益は16,747,181,185円(10,000口当たり14,554円)であり、うち805,432,334円(10,000口当たり700円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	700円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

<補足情報>

下記は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド全体(22,199,879千口)の内容です。
 後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、
 当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

〇国内株式 上場株式

銘柄	期首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (9.3%)			
長谷工コーポレーション	523.1	356.6	965,137
大和ハウス工業	353.4	476	2,088,688
積水ハウス	667.7	847	2,824,745
エクシオグループ	1,011.7	824.1	2,254,325
インフロニア・ホールディングス	—	583.7	1,585,329
化 学 (9.5%)			
日産化学	—	321.6	2,508,480
三井化学	515.4	1,805.4	3,945,701
積水化学工業	583.9	855	2,081,497
関西ペイント	—	545.9	1,405,692
医 薬 品 (5.5%)			
武田薬品工業	571	510.1	2,595,388
アステラス製薬	834.5	720.4	1,550,661
エーザイ	—	411.6	1,572,723
ゴ ム 製 品 (3.2%)			
ブリヂストン	384.8	937.5	3,293,437
ガラス・土石製品 (2.0%)			
A G C	—	286.6	2,115,681
機 械 (5.6%)			
小松製作所	282.9	464.7	3,167,859
T H K	302.6	355	2,644,040
電 気 機 器 (4.3%)			
ブラザー工業	—	414.5	1,585,048
キヤノン	520.9	660.1	2,856,252
輸 送 用 機 器 (5.9%)			
トヨタ自動車	555.8	832.1	2,415,170
アイシン	927	647.6	1,536,754
本田技研工業	—	1,504.7	2,193,852
情 報 ・ 通 信 業 (8.5%)			
N T T	14,278.5	19,149.5	2,807,316

銘柄	期首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
K D D I	807.3	1,021.5	2,776,437
ソ フ ト バ ン ク	11,422.3	15,289.8	3,213,915
卸 売 業 (9.1%)			
三井物産	792.1	680.2	3,290,807
住友商事	652.5	479.2	3,146,906
三菱商事	802.2	646.8	3,058,070
小 売 業 (2.2%)			
丸井グループ	542.5	796.8	2,250,163
銀 行 業 (15.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	712.4	2,223,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,433.5	4,647,407
三井住友トラストグループ	651.2	804	4,873,044
三井住友フィナンシャルグループ	696.4	743.7	4,848,180
みずほフィナンシャルグループ	582.3	—	—
保 険 業 (8.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	711.3	900.9	4,209,905
第一ライフグループ	2,140.1	2,710.3	4,813,492
東京海上ホールディングス	142.9	—	—
そ の 他 金 融 業 (4.7%)			
オリックス	784.4	793.9	4,898,363
不 動 産 業 (5.6%)			
大東建託	130.3	824.5	2,534,513
野村不動産ホールディングス	2,809.3	3,558.1	3,341,411
合 計	株 数 ・ 金 額	45,980	64,905
	銘柄数<比率>	30	37
			<98.2%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
 信託の純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3)評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4)—印は組み入れなし。

明治安田にいがた関連株式マザーファンド

運用報告書

第3期

(決算日 2026年6月15日)

「明治安田にいがた関連株式マザーファンド」は、2026年6月15日に第3期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	にいがた関連株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とは わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日)2023年6月28日	円 10,000	% —	% —	百万円 0.01
(第1期)2024年6月17日	12,475	24.8	98.3	9,818
(第2期)2025年6月16日	13,306	6.7	98.1	11,163
(第3期)2026年6月15日	18,763	41.0	97.9	16,567

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、新潟県に本社がある企業や新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業の株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首)2025年 6月16日	円 13,306	% —	% 98.1
6月末	13,584	2.1	98.6
7月末	14,233	7.0	99.3
8月末	15,426	15.9	93.7
9月末	15,453	16.1	98.0
10月末	15,205	14.3	98.5
11月末	16,053	20.6	98.6
12月末	16,043	20.6	98.9
2026年 1月末	16,763	26.0	99.0
2月末	19,347	45.4	98.5
3月末	17,567	32.0	97.8
4月末	18,179	36.6	97.9
5月末	18,243	37.1	97.6
(期 末)2026年 6月15日	18,763	41.0	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2025年6月17日～2026年6月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首13,306円で始まり期末18,763円で終わりました。騰落率は+41.0%でした。

基準価額の主な要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・生成A I（人工知能）関連市場の需要を背景に業績予想を上方修正したユニオンツール、業績の上方修正や増配に加えて中期経営計画における連結純利益目標を引き上げた第四北越フィナンシャルグループなどが基準価額に対してプラスに寄与したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定しました。

期首に36銘柄保有していましたが、期中にアプリやデジタルに関する事業開発・デザイン・システム開発・データ分析を手がけるフラーを新たに組み入れ、期末においては37銘柄となりました。

3 今後の運用方針

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2025年6月17日～2026年6月15日		
		金額	比率	
(a)	売買委託手数料	8円	0.048%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は16,341円です。
	(株式)	(8)	(0.048)	
(b)	その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
	(その他)	(0)	(0.000)	
	合計	8	0.048	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2025年6月17日～2026年6月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,178 (632)	4,137,317 ()	1,191	3,170,886

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,308,203千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,874,684千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年6月17日～2026年6月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.1%)			
ユキグニファクトリー	394.9	466.7	501,702
建設業 (11.8%)			
第一建設工業	120.3	184.7	604,892
田辺工業	162.8	153.5	351,668
植木組	160.2	171.7	429,250
福田組	46.7	70.1	530,657
食料品 (12.2%)			
ブルボン	167.6	195.7	576,140
亀田製菓	113.3	499.5	624,375
岩塚製菓	60.6	68.5	206,527
セイヒョー	114.9	83.1	181,656
一正蒲鉾	337.1	262.2	202,942
サトウ食品	36.9	27.6	187,128
パルプ・紙 (3.6%)			
北越コーポレーション	410.8	616.3	586,101
化学 (5.5%)			
有沢製作所	299.3	363.8	891,673
鉄鋼 (1.2%)			
北越メタル	187.7	150.9	189,681
金属製品 (3.2%)			
コロナ	278.3	229.4	212,883
ダイニチ工業	384.2	314.5	306,637
機械 (11.5%)			
ユニオンツール	77.9	51.9	1,371,717
AIRMAN	189.9	279.7	491,432
電気機器 (1.1%)			
ツインバード	530.9	466	184,536
輸送用機器 (7.3%)			
日本精機	346.3	451.8	1,188,685
その他製品 (4.3%)			
遠藤製作所	235.1	186	199,764

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヨネックス	251.6	213.5	497,028
電気・ガス業 (1.2%)			
北陸瓦斯	45.9	48.4	191,180
陸運業 (0.2%)			
新潟交通	12.5	16.6	32,851
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
リンコーコーポレーション	14.7	18.8	40,852
情報・通信業 (0.4%)			
フラー	—	16.9	13,621
BSNメディアホールディングス	16	16.6	47,808
小売業 (19.3%)			
ハードオフコーポレーション	180.9	301.2	764,445
オーシャンシステム	147.8	162.6	271,704
トップカルチャー	46.7	235.6	39,109
コメリ	133.4	217.8	765,567
アクシアルリテイリング	463.5	549.1	602,911
アークランズ	245.5	362.2	687,455
銀行業 (11.6%)			
第四北越フィナンシャルグループ	189.9	558.2	1,190,082
大光銀行	245.8	243.7	695,763
サービス業 (2.2%)			
キタツク	64.3	97.7	31,557
スプリックス	332.3	313.5	327,294
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,046 36	8,666 37 16,219,286 <97.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,219,286	96.8
コール・ローン等、その他	537,556	3.2
投資信託財産総額	16,756,842	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	16,756,842,808
コール・ローン等	161,845,718
株 式(評価額)	16,219,286,400
未 収 入 金	186,579,066
未 収 配 当 金	189,128,500
未 収 利 息	3,124
(B) 負 債	189,752,261
未 払 金	189,752,261
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	16,567,090,547
元 本	8,829,695,052
次 期 繰 越 損 益 金	7,737,395,495
(D) 受 益 権 総 口 数	8,829,695,052口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,763円

◎損益の状況

自 2025年6月17日
至 2026年6月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	397,529,254
受 取 配 当 金	396,685,500
受 取 利 息	837,148
そ の 他 収 益 金	6,606
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,305,934,184
売 買 益	4,673,789,447
売 買 損	△ 367,855,263
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,140
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4,703,455,298
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,773,712,996
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	911,697,998
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 651,470,797
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	7,737,395,495
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,737,395,495

(注1)当親ファンドの期首元本額は8,389,422,253円、期中追加設定元本額は1,518,302,002円、期中一部解約元本額は1,078,029,203円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,386,635,432円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド3,046,934,578円、にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド1,396,125,042円です。
(注3)1口当たり純資産額は1.8763円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第9期

(決算日 2025年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2025年7月25日に第9期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第 5 期)2021年7月26日	16,712	31.1	1,925.62	22.1	99.0	8,572
(第 6 期)2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6	10,359
(第 7 期)2023年7月25日	25,001	26.8	2,285.38	17.6	98.9	30,553
(第 8 期)2024年7月25日	32,513	30.0	2,709.86	18.6	99.0	57,667
(第 9 期)2025年7月25日	35,154	8.1	2,951.86	8.9	99.0	61,502

(注1) 当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数(T O P I X)は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。T O P I X に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首)2024年 7月25日	32,513	—	2,709.86	—	99.0
7月末	33,563	3.2	2,794.26	3.1	99.0
8月末	32,522	0.0	2,712.63	0.1	99.0
9月末	31,675	△2.6	2,645.94	△2.4	97.6
10月末	32,172	△1.0	2,695.51	△0.5	97.7
11月末	32,148	△1.1	2,680.71	△1.1	97.8
12月末	33,463	2.9	2,784.92	2.8	99.0
2025年 1月末	33,051	1.7	2,788.66	2.9	99.0
2月末	32,554	0.1	2,682.09	△1.0	98.9
3月末	32,936	1.3	2,658.73	△1.9	96.1
4月末	32,678	0.5	2,667.29	△1.6	97.6
5月末	34,072	4.8	2,801.57	3.4	97.7
6月末	33,816	4.0	2,852.84	5.3	98.7
(期 末)2025年 7月25日	35,154	8.1	2,951.86	8.9	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年7月26日～2025年7月25日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首32,513円で始まり期末35,154円で終わりました。騰落率は+8.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

みずほフィナンシャルグループ、大和ハウス工業などが基準価額の上昇にプラスに寄与したこと

(下落要因)

本田技研工業やヤマハ発動機などは相対的にやや低調に推移したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首に28銘柄を保有していましたが、期中に組入銘柄の見直しを行い、期末には31銘柄となりました。予想配当利回りや企業価値向上に向けたサステナビリティ(持続可能性)を評価した結果、日産化学、三井化学、小松製作所、丸井グループなどを新たに組み入れました。一方で、ヤマハ発動機、伊藤忠商事などはすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2024年7月26日～2025年7月25日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		36円	0.108%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は32,887円です。
(株式)		(36)	(0.108)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		36	0.108	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年7月26日～2025年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,256 (17,020)	27,744,864 ()	17,235	26,544,576

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,289,440千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,079,381千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日～2025年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (11.2%)			
長谷工コーポレーション	507.1	517.1	1,152,874
大和ハウス工業	527.7	302.2	1,520,066
積水ハウス	684.4	659.6	2,165,466
エクシオグループ	980.3	999.4	1,978,312
化学 (7.3%)			
日産化学	—	260.4	1,282,470
三井化学	—	508.9	1,756,213
積水化学工業	504.2	539.5	1,430,214
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	584	531.3	2,298,935
アステラス製薬	757.5	824.3	1,217,903
ゴム製品 (3.9%)			
ブリヂストン	372.8	380.2	2,376,630
機械 (5.3%)			
小松製作所	—	362.5	1,956,412
THK	—	299	1,248,923
電気機器 (3.4%)			
キヤノン	555.4	514.9	2,080,196
輸送用機器 (5.1%)			
トヨタ自動車	333.1	549	1,530,063
アイシン	299.7	779.7	1,553,552
本田技研工業	1,175.3	—	—
ヤマハ発動機	943	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
NTT	13,835.1	13,305	2,023,690
KDDI	515.2	712.1	1,778,469
ソフトバンク	1,085.9	10,645.6	2,322,869

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (12.1%)			
伊藤忠商事	312.1	—	—
三井物産	488.5	782.6	2,462,842
住友商事	632.3	644.5	2,503,882
三菱商事	670.1	792.7	2,405,844
小売業 (2.7%)			
丸井グループ	—	536.1	1,637,785
銀行業 (12.8%)			
三井住友トラストグループ	701.6	643.2	2,618,467
三井住友フィナンシャルグループ	245.2	649.2	2,586,412
みずほフィナンシャルグループ	—	575.2	2,608,532
保険業 (8.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	806.3	702.9	2,249,280
第一生命ホールディングス	519.5	2,114.2	2,511,669
東京海上ホールディングス	374.2	102.7	628,215
その他金融業 (4.3%)			
オリックス	769.5	774.7	2,635,529
不動産業 (7.1%)			
大東建託	126.2	128.6	1,984,298
野村不動産ホールディングス	565.4	2,775.4	2,364,640
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,871 28	43,912 31 60,870,663 <99.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	60,870,663	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	631,907	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	61,502,570	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	61,502,570,241
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	509,819,072
株 式 (評価額)	60,870,663,820
未 収 配 当 金	122,081,000
未 収 利 息	6,349
(B) 純 資 産 総 額 (A)	61,502,570,241
元 本	17,495,267,796
次 期 繰 越 損 益 金	44,007,302,445
(C) 受 益 権 総 口 数	17,495,267,796口
1万口当たり基準価額 (B／C)	35.154円

◎損益の状況

自 2024年7月26日
 至 2025年7月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,231,604,354
受 取 配 当 金	2,229,600,363
受 取 利 息	1,999,256
そ の 他 収 益 金	4,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,587,962,567
売 買 益	5,188,612,823
売 買 損	△ 2,600,650,256
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,819,560,981
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,930,888,735
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,245,833,755
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,988,981,026
(H) 計 (D + E + F + G)	44,007,302,445
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	44,007,302,445

- (注1)当親ファンドの期首元本額は17,736,914,525円、期中追加設定元本額は4,582,046,245円、期中一部解約元本額は4,823,692,974円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,020,169,633円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド（一般投資家私募）2,997,481,412円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド（適格機関投資家私募）2,869,776,028円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型2023-32,725,944,151円、岐阜・愛知地域応援ファンド1,617,586,252円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド1,563,044,015円、八十二 信州応援日本株ファンド1,122,626,775円、九州未来ファンド325,384,263円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド（非課税適格機関投資家専用）253,255,267円です。
- (注3)1口当たり純資産額は3.5154円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）